



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社

コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,005	△21.2	14,631	△21.6	3,227	△46.9	3,491	△44.9	3,317	△40.8
26年3月期第3四半期	19,045	69.7	18,656	70.8	6,081	-	6,338	-	5,606	829.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,863百万円 (△47.6%) 26年3月期第3四半期 7,373百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	137.31	136.86
26年3月期第3四半期	230.85	228.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	208,431	38,549	18.5
26年3月期	187,389	37,005	19.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,546百万円 26年3月期 36,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	15.00	-	45.00	60.00
27年3月期	-	15.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	25,012,800株	26年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,307,018株	26年3月期	728,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	24,162,326株	26年3月期3Q	24,284,021株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 経営方針	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、円安の進行による輸入原材料の高騰を嫌気し、個人消費が弱含みに推移するなど、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、期初より、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調で始まり、日経平均株価(終値)は4月中旬に14,000円を割り込みました。しかし、5月後半に、米国の堅調な経済指標を好感して上昇に転じると、その後も、米国の株高や為替の円安傾向を背景に緩やかな上昇基調となり、日経平均株価(終値)は、9月中旬に16,000円を付けました。10月に入り、世界的な景気減速懸念や米国でのエボラ出血熱の感染報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は14,500円台まで下落しましたが、10月末の日銀による追加金融緩和の発表をきっかけに急反発し、11月上旬には17,000円を突破しました。さらに、その後も消費税増税の先送りや解散総選挙などを手掛かりに一段高となり、12月上旬には、取引時間内において、およそ7年5ヶ月ぶりに18,000円の大台を突破する場面も見られました。12月末にかけて、ギリシャの政局不安や原油価格急落の影響を懸念して不安定な動きとなったものの、期末の日経平均株価(終値)は17,450円77銭と前期末を17.7%上回る水準で取引を終えました。

平成27年3月期第3四半期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



このような状況のもと、当社グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関連する情報収集に注力しました。さらに12月からは欧州経済に精通したロンドン在住の金融専門家とのミーティングも実施(毎週1回月曜日の朝開催)し、海外情勢を踏まえた情報力の強化に努めました。また、顧客獲得と収益拡大に向けて、NISA(少額投資非課税制度)の口座開設及び取引促進を目的とする各種キャンペーンの実施や各店舗におけるセミナーの開催を積極的に展開しました。加えて、11月には、千葉市、広島市に直面営業の小規模店舗を設置するなど営業網の見直しにも取り組みました。投資信託の販売においては、為替の円安ドル高傾向を踏まえ、「JPX日経400投信(通貨選択型)米ドル」や「米国成長株集中投資ファンド」などのドル建商品への取り扱いを強化しました。しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前年同期実績を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、当社グループの営業収益は15,005百万円(対前年同期比21.2%減少)、純営業収益は14,631百万円(同21.6%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は11,404百万円(同9.3%減少)となり、経常利益は3,491百万円(同44.9%減少)、四半期純利益は3,317百万円(同40.8%減少)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は9,601百万円(対前年同期比26.5%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当第3四半期連結累計期間の東証1日平均売買高(内国普通株式)は28億20百万株(対前年同期比20.5%減少)、同売買代金(内国普通株式)は2兆5,600億円(同11.4%減少)となりました。市場出来高の減少を反映して、当社グループの1日平均株式委託売買高(国内)は39百万株(同35.7%減少)、同株式委託売買代金(国内)も221億円(同33.9%減少)と、それぞれ前年同期実績を下回り、株式を中心とする委託手数料は5,880百万円(同36.3%減少)となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は36百万円(対前年同期比53.8%減少)となりました。一方、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は95百万円(同106.0%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では132百万円(同5.4%増加)となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に2,063百万円(対前年同期比8.2%減少)となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,524百万円(対前年同期比3.6%増加)となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益が同国に対する情報力の強化等により前年同期を上回ったものの、ディーラーによる自己取引の収益減少を主因として1,108百万円の利益(対前年同期比17.4%減少)となりました。また、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心に2,280百万円の利益(同10.8%減少)となり、その他のトレーディング損益35百万円の損失(前年同期は7百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は3,354百万円の利益(対前年同期比13.8%減少)となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に2,050百万円(対前年同期比1.5%減少)となりました。一方、金融費用は373百万円(同3.8%減少)となり、差し引き金融収支は1,676百万円(同1.0%減少)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、収益及び利益の減少に伴って、業績連動型の賞与や取引所協会費、歩合外務員報酬などの変動費の減少を主因に11,404百万円(対前年同期比9.3%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に264百万円の利益(対前年同期比2.9%増加)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券の売却益91百万円を計上しました。一方、特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ86百万円を計上し、差引き特別損益は5百万円の利益(前年同期は371百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は208,431百万円(対前連結会計年度末比21,041百万円増加)となりました。

流動資産は196,748百万円(同19,913百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は11,682百万円(同1,127百万円増加)となりましたが、主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したこと及びソフトウェアの増加によるものであります。

一方、負債合計は169,882百万円(同19,497百万円増加)となりました。

流動負債は164,798百万円(同19,348百万円増加)となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金及び受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,494百万円(同63百万円増加)となりました。

純資産合計は38,549百万円(同1,543百万円増加)となり、自己資本比率は18.5%(前連結会計年度末は19.7%)となっております。

(3) 経営方針

岩井コスモ証券株式会社は、インターネット取引をご利用のお客様に対する利便性及びサービスの向上と新規顧客の獲得を目的として、平成27年3月2日(月)にインターネット取引システムを刷新することといたしました。

新たに提供するインターネット取引システムは、投資初心者からアクティブトレーダーの方まで幅広い投資家層にご満足頂けるサービスの提供を目指し、スマートフォンやタブレット端末に対応するほか、高度な機能・サービスを追及するお客様向けに、逆指値注文など複数の条件注文を基本サービスにご用意いたしました。また、板発注によるスピーディーな取引を可能とする高機能のトレードツール『岩井コスモトレーダーPRO』を新たに導入し、充実した機能・サービスを提供いたします。

今回の新システムによるサービス開始により、快適な環境がお客様の証券投資をサポートできるものと認識しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,020	7,127
預託金	68,984	92,538
顧客分別金信託	67,822	91,404
その他の預託金	1,161	1,134
トレーディング商品	2,674	2,160
商品有価証券等	2,674	2,159
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	96	—
信用取引資産	83,352	78,626
信用取引貸付金	81,689	76,024
信用取引借証券担保金	1,662	2,602
有価証券担保貸付金	500	1,576
借入有価証券担保金	500	1,576
立替金	1,067	466
短期差入保証金	12,339	12,325
未収収益	1,229	1,188
その他の流動資産	583	748
貸倒引当金	△14	△9
流動資産計	176,835	196,748
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,570
建物	229	232
器具備品	626	745
土地	589	589
リース資産	4	3
無形固定資産	196	533
ソフトウェア	192	530
電話加入権	0	0
その他	3	3
投資その他の資産	8,908	9,578
投資有価証券	8,058	8,831
従業員に対する長期貸付金	11	8
長期差入保証金	794	689
その他	318	313
貸倒引当金	△274	△265
固定資産計	10,554	11,682
資産合計	187,389	208,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	30	80
商品有価証券等	20	70
デリバティブ取引	10	10
約定見返勘定	—	19
信用取引負債	52,051	42,602
信用取引借入金	45,028	33,365
信用取引貸証券受入金	7,022	9,236
有価証券担保借入金	3,448	6,615
有価証券貸借取引受入金	3,448	6,615
預り金	34,530	54,602
顧客からの預り金	32,085	44,359
その他の預り金	2,444	10,242
受入保証金	46,755	53,917
有価証券等受入未了勘定	3	—
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	25
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	898	515
資産除去債務	—	1
その他の流動負債	1,689	765
流動負債計	145,450	164,798
固定負債		
長期借入金	2,250	2,025
繰延税金負債	1,728	1,996
退職給付に係る負債	125	154
リース債務	3	2
資産除去債務	165	168
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,494
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	503	589
特別法上の準備金計	503	589
負債合計	150,384	169,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	21,521
自己株式	△608	△1,347
株主資本合計	34,054	35,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,553
退職給付に係る調整累計額	△86	△75
その他の包括利益累計額合計	2,931	3,477
新株予約権	19	2
純資産合計	37,005	38,549
負債・純資産合計	187,389	208,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,069	9,601
委託手数料	9,225	5,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	125	132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,247	2,063
その他の受入手数料	1,471	1,524
トレーディング損益	3,892	3,354
金融収益	2,082	2,050
その他の商品売買損益	0	—
営業収益計	19,045	15,005
金融費用	388	373
純営業収益	18,656	14,631
販売費・一般管理費	12,575	11,404
取引関係費	1,962	1,850
人件費	6,883	5,844
不動産関係費	1,376	1,322
事務費	1,881	1,878
減価償却費	109	144
租税公課	155	142
その他	206	221
営業利益	6,081	3,227
営業外収益	284	282
営業外費用	27	17
経常利益	6,338	3,491
特別利益		
投資有価証券売却益	16	91
特別利益計	16	91
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	129	86
店舗移転費用	258	—
特別損失計	388	86
税金等調整前四半期純利益	5,966	3,496
法人税、住民税及び事業税	354	182
法人税等調整額	5	△2
法人税等合計	360	179
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	3,317
少数株主利益	—	—
四半期純利益	5,606	3,317

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	534
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	1,767	546
四半期包括利益	7,373	3,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,373	3,863
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が926百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が187百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,347百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
委託手数料	9,225	5,880
(株券)	(8,909)	(5,700)
(債券)	(12)	(3)
(受益証券)	(172)	(176)
(その他)	(131)	—
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	125	132
(株券)	(78)	(36)
(債券)	(46)	(95)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,247	2,063
その他の受入手数料	1,471	1,524
合計	13,069	9,601

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株券	9,117	5,874
債券	75	113
受益証券	3,596	3,413
その他	279	199
合計	13,069	9,601

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株券等	1,342	1,108
債券等	2,557	2,280
その他	△7	△35
合計	3,892	3,354

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

	前第3四半期末 (平成25年12月31日)	当第3四半期末 (平成26年12月31日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	33,188	36,279	33,896
補充的項目 (B)	733	931	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	253	334	196
金融商品取引責任準備金	472	589	503
一般貸倒引当金	7	7	8
控除資産 (C)	2,276	3,097	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	31,645	34,113	31,654
リスク相当額 (E)	6,389	5,921	6,467
市場リスク相当額	330	329	301
取引先リスク相当額	1,890	1,865	1,942
基礎的リスク相当額	4,168	3,727	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	495.2	576.0	489.4

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 (25.10.1 25.12.31)	前第4四半期 (26.1.1 26.3.31)	当第1四半期 (26.4.1 26.6.30)	当第2四半期 (26.7.1 26.9.30)	当第3四半期 (26.10.1 26.12.31)
営業収益					
受入手数料	3,923	2,997	2,693	3,289	3,618
委託手数料	2,653	1,909	1,598	2,077	2,204
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	28	7	37	57	36
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	735	572	582	637	843
その他の受入手数料	505	508	474	516	532
トレーディング損益	1,134	1,132	993	1,116	1,243
金融収益	715	728	645	692	712
その他の商品売買損益	0	—	—	—	—
営業収益計	5,772	4,858	4,331	5,099	5,574
金融費用	127	149	117	139	116
純営業収益	5,645	4,708	4,213	4,959	5,458
販売費・一般管理費	3,944	3,728	3,746	3,742	3,915
取引関係費	612	617	601	598	651
人件費	2,159	1,923	1,748	1,994	2,101
不動産関係費	386	406	553	377	391
事務費	647	635	654	610	614
減価償却費	35	39	46	48	50
租税公課	42	37	58	40	44
その他	61	69	85	72	63
営業利益	1,700	980	466	1,217	1,542
営業外収益	76	44	141	43	97
営業外費用	0	9	6	10	0
経常利益	1,776	1,015	601	1,250	1,639
特別利益	—	1,115	—	86	5
特別損失	97	30	24	29	31
税金等調整前四半期純利益	1,679	2,099	576	1,306	1,613
法人税、住民税及び事業税	37	27	8	82	90
法人税等調整額	0	0	△0	△2	0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,641	2,071	568	1,226	1,522
四半期純利益	1,641	2,071	568	1,226	1,522